



企業主導でなく

## 再生可能エネルギー普及は 市民・地域主導で

### ～大規模風力発電所・メガソーラー反対運動の多発を踏まえて～

和田 武 (和歌山大学客員教授・自然エネルギー市民の会代表・元日本環境学会会長)

最近、全国各地で大規模風力発電所やメガソーラー建設に対して地域の反対運動や批判が増加している。ときには、風力・太陽光発電普及や固定価格買取制度 (FIT) 自体に反対という動きにまでなっている。主な理由は、自然・生態系破壊 (森林破壊等)、災害 (水害や土壌流出等) 懸念、生活環境悪化や健康被害 (風車の騒音や低周波音、太陽光の反射等)、景観悪化等である。共通しているのは、地域外企業が地域資源を使って大儲けする取り組みで、地域の活性化や発展には結びつかないものである。

関西でも、和歌山県北部の海南市や紀美野町等の4市町の山間部に日本風力エネルギー(株)の子会社による「(仮称)海南・紀の川風力発電事業」(最大出力:32.4万kW=4,500kW×72基)計画について、住民や議会等から森林破壊や健康被害等の懸念から反対表明がなされており、事業者の「計画段階環境配慮書」に対しても知事、環境省、経済産業省から多くの問題点が指摘されている。

また、京都府南山城村でFS Japan Project6 合同会社によって72.3haの広大な森林に3.75万kW



海南・紀ノ川風力発電事業 (仮称) における風力発電実施想定地域

の大規模太陽光発電所を建設する計画が進められているが、土石流被害への懸念等から住民の反対運動が起きている。和歌山でも同様の理由で2つのメガソーラー計画への反対運動が起きている。

本来、適正な方式で普及すれば、再生可能エネルギー (以下「再エネ」) は、環境保全、エネルギー自給率向上、新産業発展等、多くの利益を社会にもたらす。また、地域資源である再エネを市民・地域主体が普及した場合には、エネルギーとお金が地域内で循環しながら新たな仕事や雇用を生み出し、地域社会を自立的に豊かに発展させる。

(次ページ下段に続く)